

東京商工会議所 会員企業の防災対策に関するアンケート

2019年5月
東京商工会議所 災害対策委員会

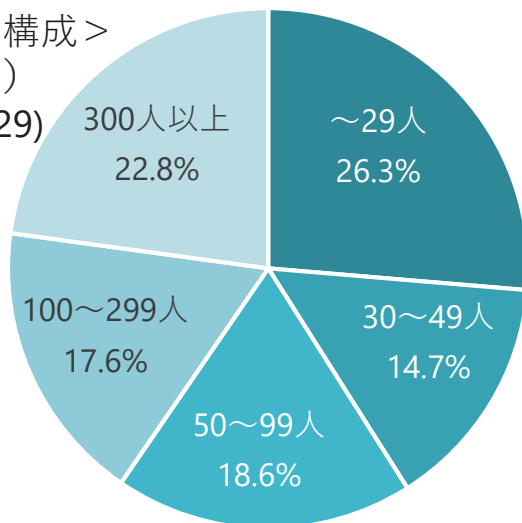
- ・表中の「%」は小数点第2位で四捨五入を行っており、合計が100%にならない場合がある。
- ・複数回答の設問は、構成比の合計が100%を超える場合がある。
- ・本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。
- ・各設問について、回答全体をまとめて集計した「単純集計」と、従業員規模別や地域別に区分して集計した「クロス集計」を行っている。
- ・前回調査（2018年6月公表）以前の数値を参考値として記載しているが、調査方法の違い等から比較には留意が必要である。

防災対策に関する対話型アンケート実施

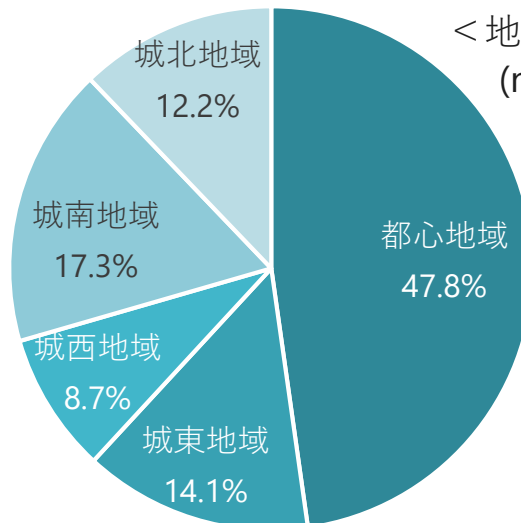
調査目的・背景

- (1) 2014年5月、東京都と「東京の防災力向上のための連携協力に関する協定」締結本協定の一環として、同年より毎年1回、本アンケートを実施。
- (2) 今回は、**対話型アンケート**として、未実施の項目への**取組みを促す情報を提供**。
- (3) 2019年3月11日～25日に、電子メール、Webによるアンケートを実施。
会員企業3,208社に送信し、**1,029社**より回答を得た（有効回収率：**32.1%**）
- (4) 今回は特に、各地域における新たな災害対応に資するよう、事業所所在地の災害リスクの把握状況や、大規模水害が予測される際の広域避難の課題・対策等に関する実態を調査

<従業員別構成>
(都内)
(n=1,029)



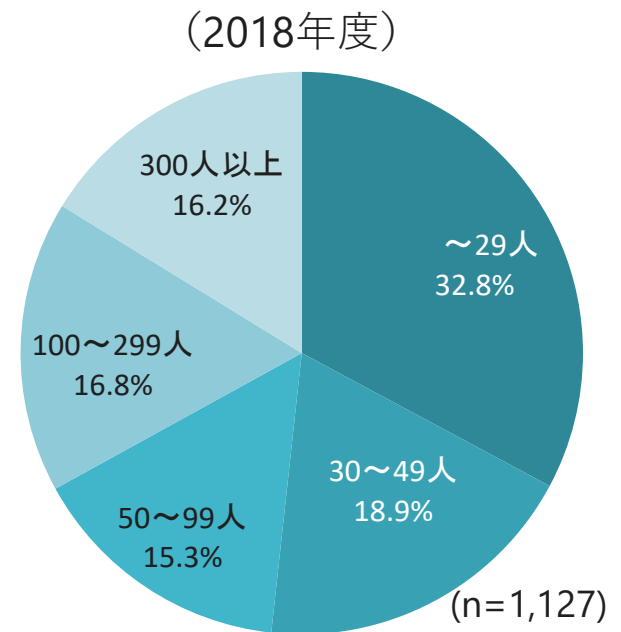
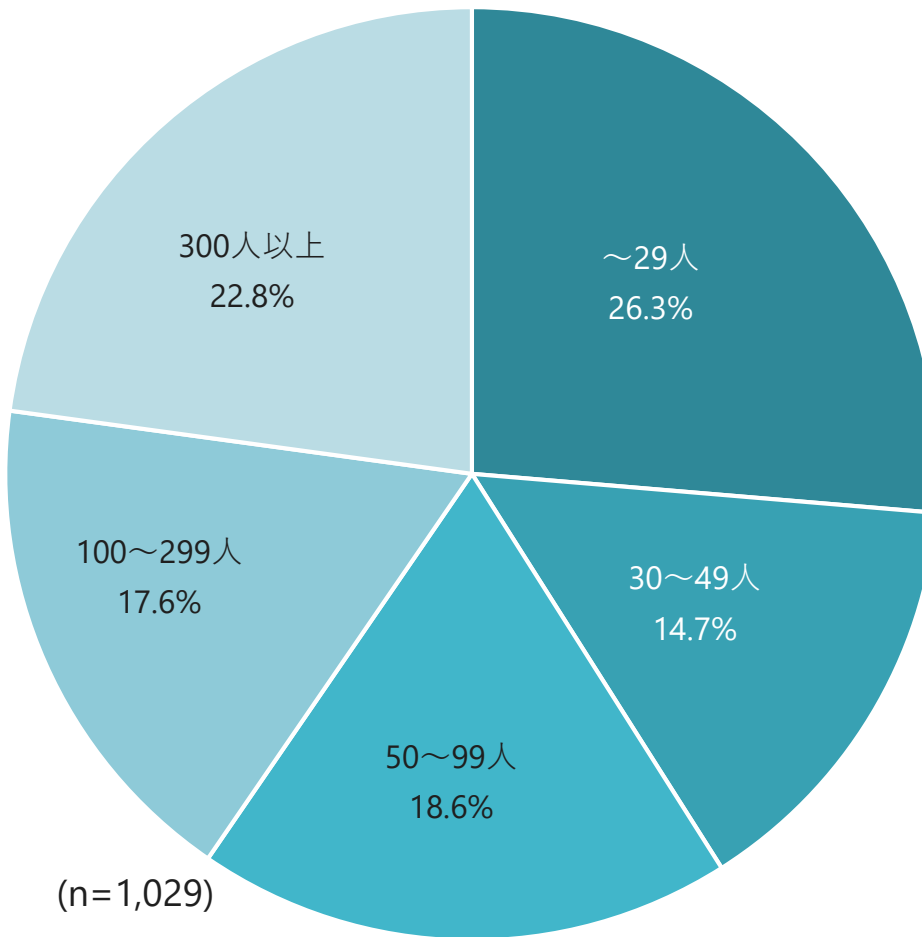
<地域別構成>
(n=1,028)



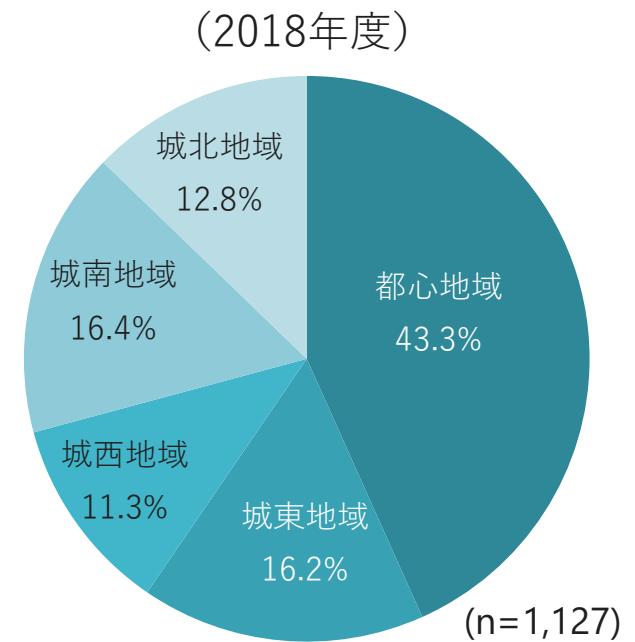
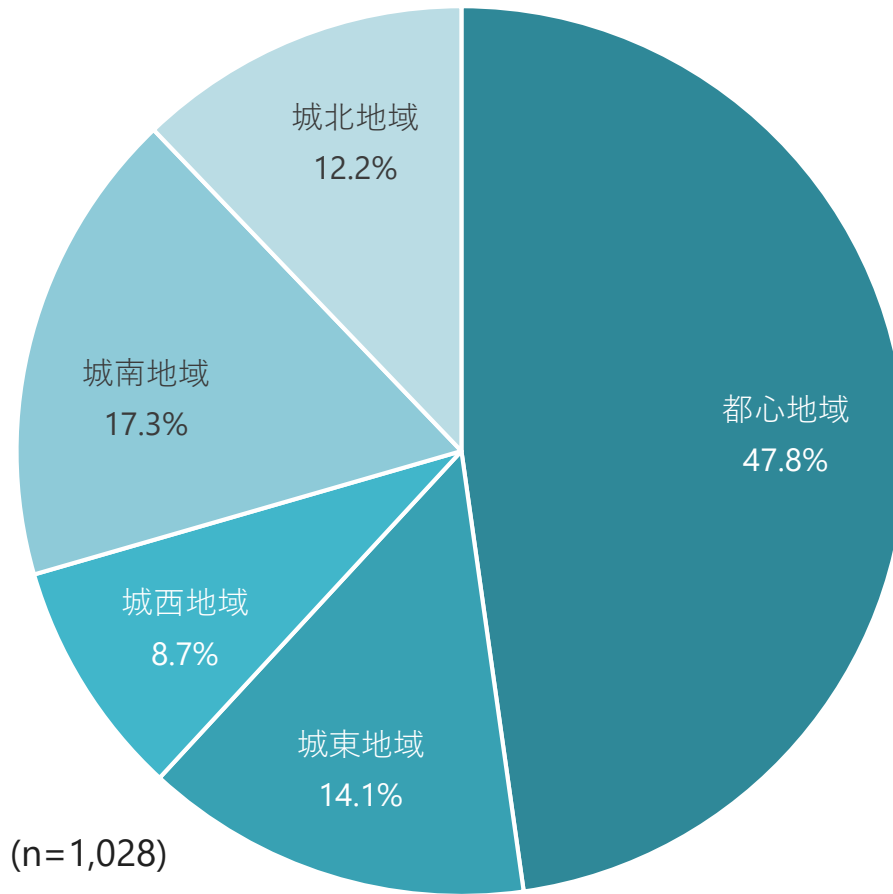
※地域区分

都心：千代田、中央、港、台東
 城東：江東、墨田、足立、葛飾、江戸川
 城西：新宿、中野、杉並、練馬
 城南：品川、目黒、大田、世田谷、渋谷
 城北：文京、北、荒川、豊島、板橋

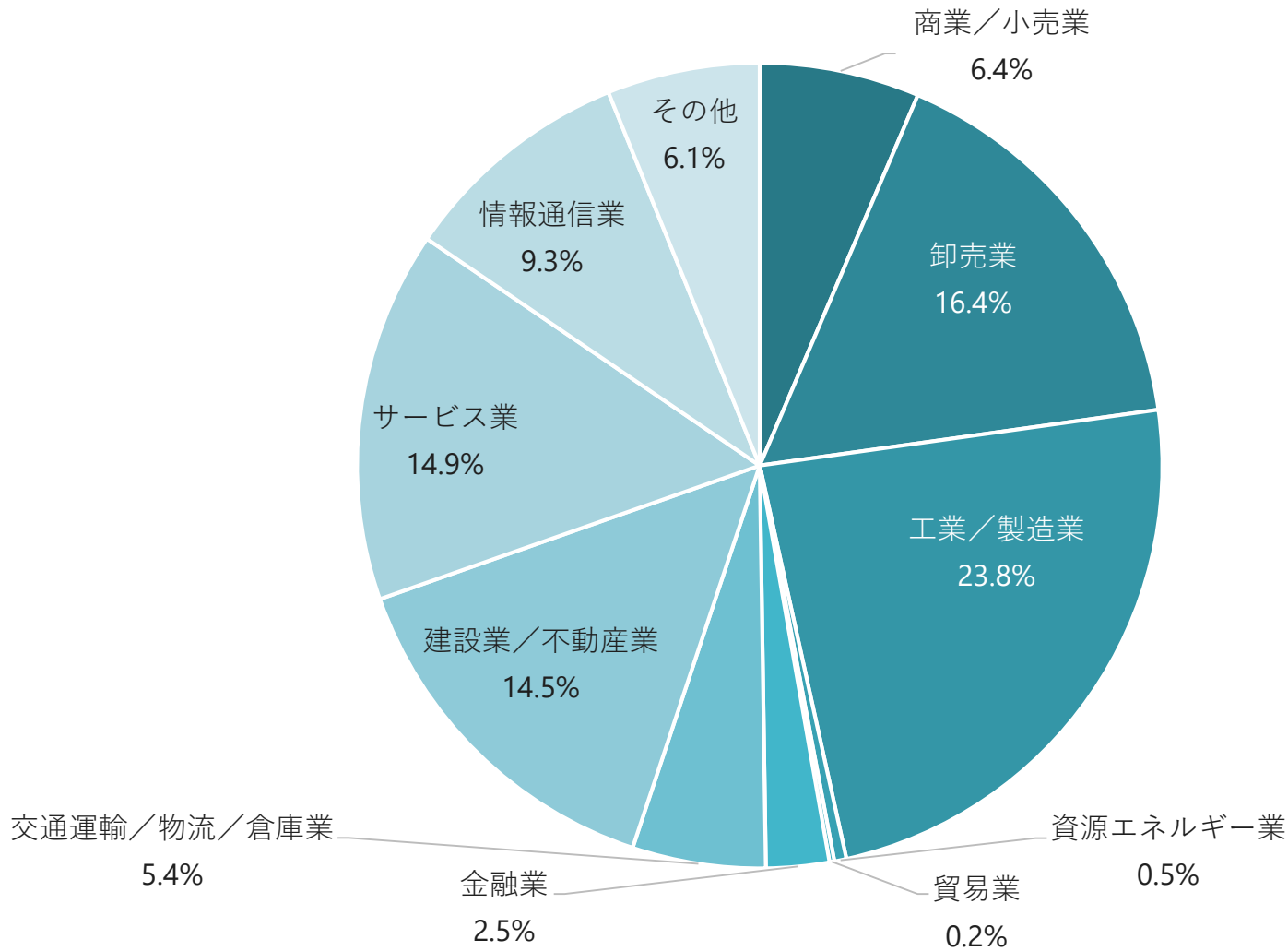
従業員別構成（都内）



地域別構成



業種別構成



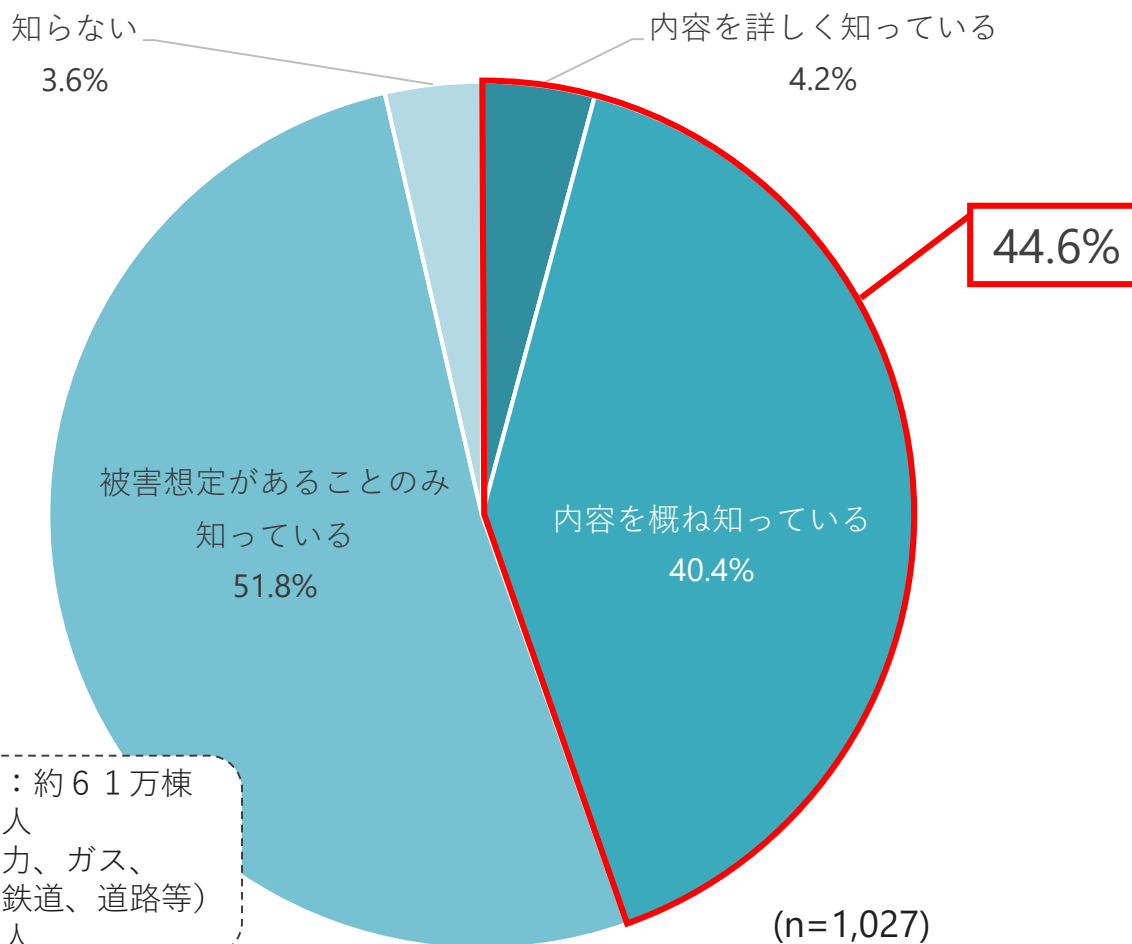
(n=1,027)

1. 災害の被害想定について
2. BCP策定について
3. 東京都帰宅困難者対策条例について
4. 水害対策について
5. 防災に関する人材育成について
6. 行政への要望について

1. 災害の被害想定について

首都直下地震の被害想定への認知度

被害想定の内容の認知度は**44.6%**（前回52.7%）

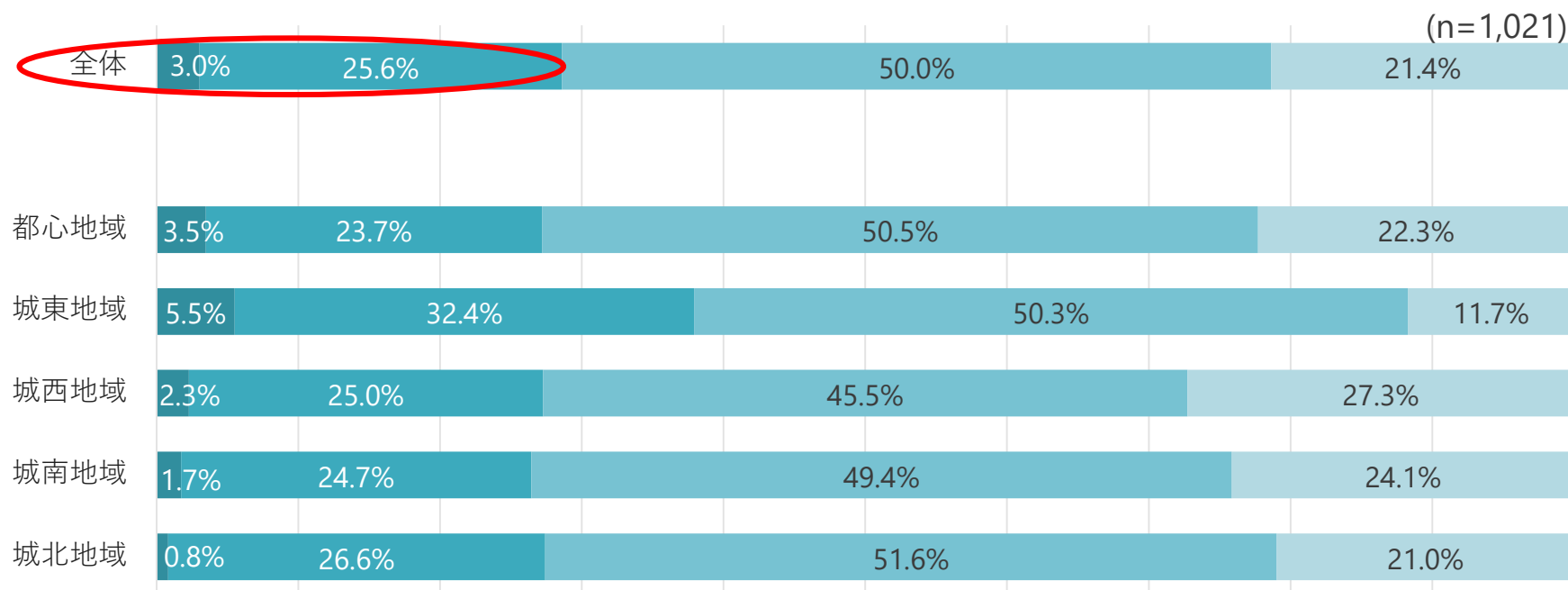


- ・建物被害（全壊・焼失）：約61万棟
- ・死者数：約23,000人
- ・ライフラインの被害：電力、ガス、
上下水道、通信、交通（鉄道、道路等）
- ・帰宅困難者：約800万人

荒川右岸低地氾濫の被害想定への認知度

荒川右岸低地氾濫の被害想定については、**28.6%**が内容を「詳しく知っている」または「概ね知っている」と回答

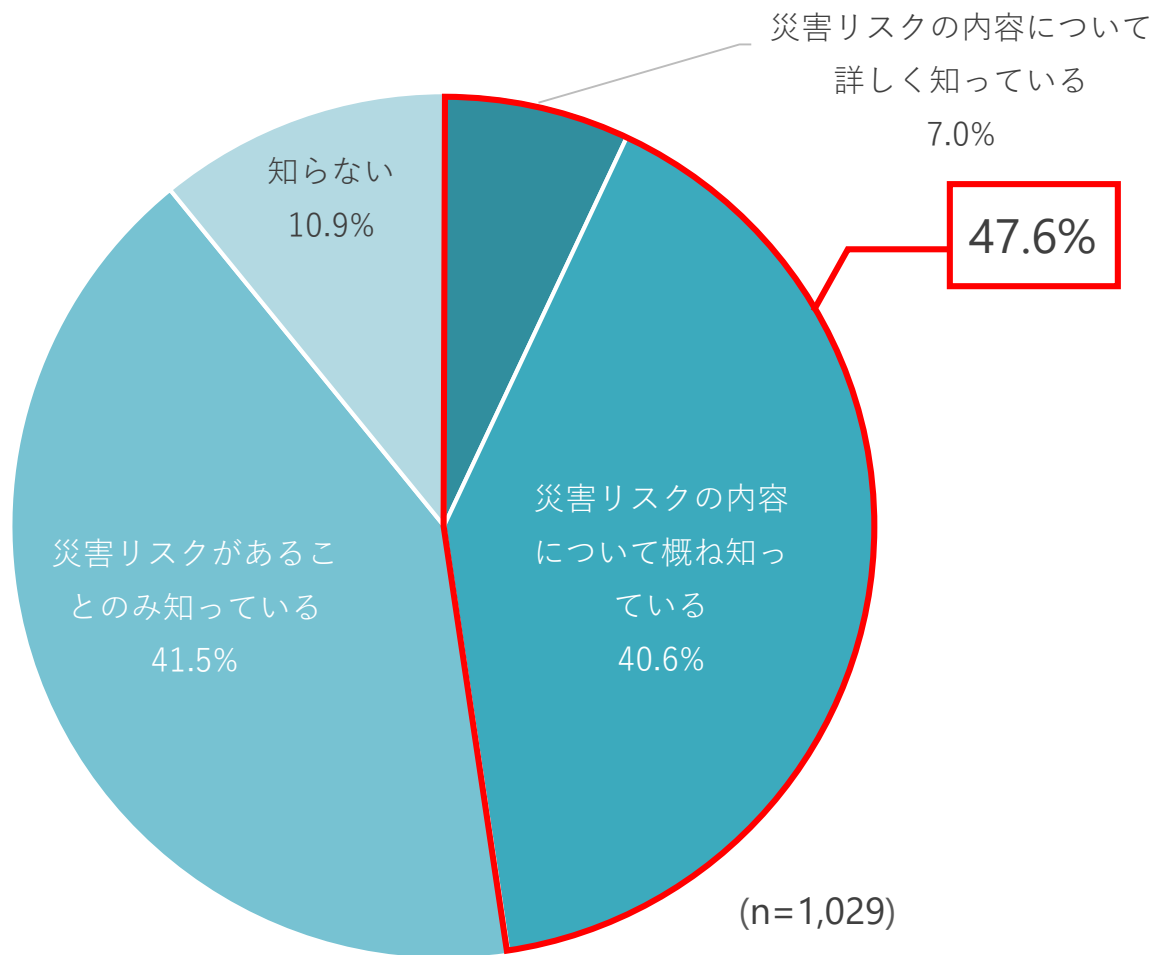
■ 内容を詳しく知っている ■ 内容を概ね知っている ■ 被害想定があることのみ知っている ■ 知らない



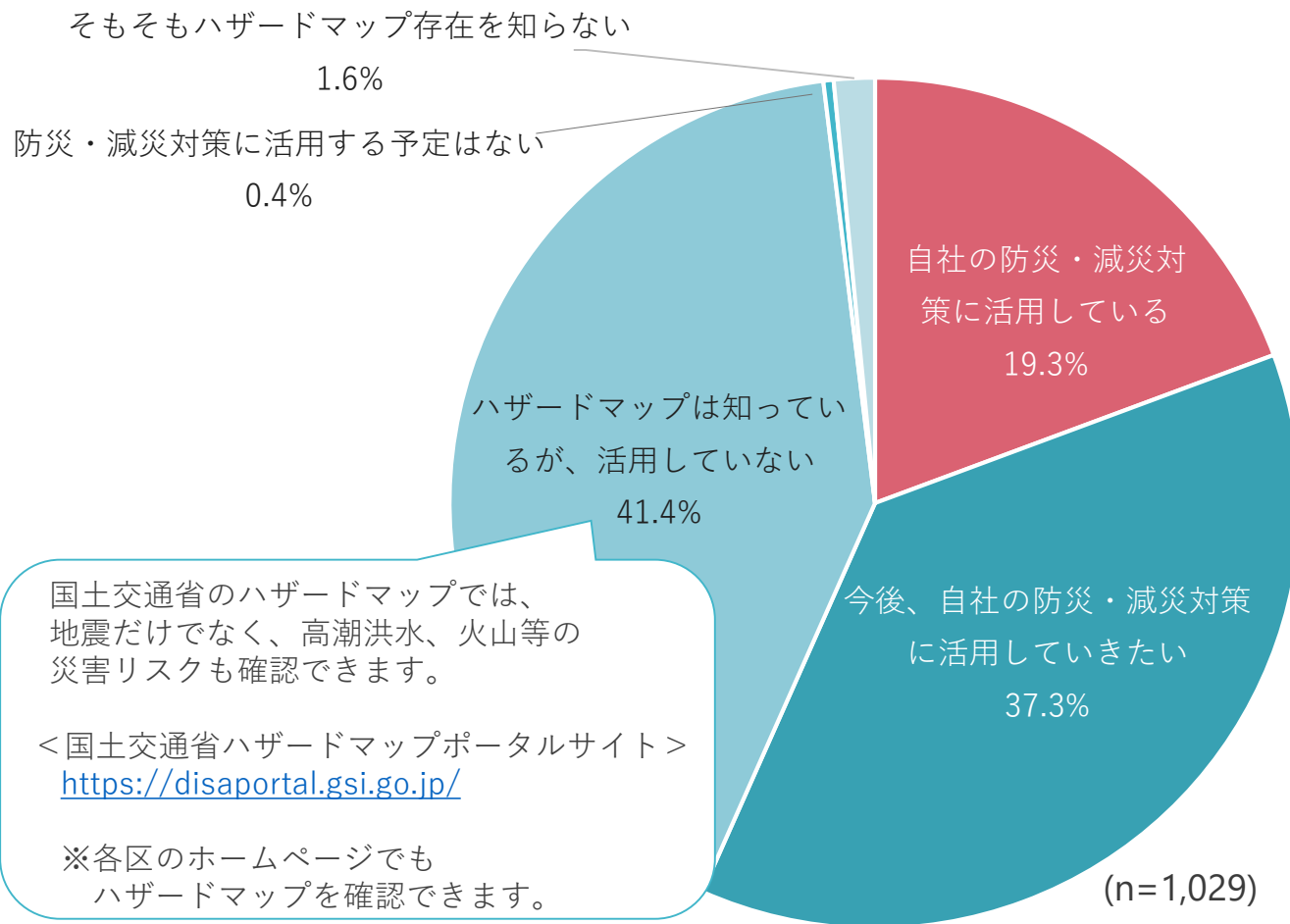
- ・ 浸水範囲：約 110 平方キロメートル
- ・ 浸水区域内人口：約 120 万人
- ・ 死者数：約 2,000 人
- ・ ライフラインの被害：電力、ガス、上下水道、通信、交通（鉄道、道路等）
- ・ 東証一部上場企業大手 100 社のうち 42 社の企業の本社が浸水

事業所所在地の災害リスクの認知度

■ 自社の事業所所在地における災害リスク（※）の認知度は**47.6%**。
※災害リスク・・・地震、河川氾濫の他、高潮や火山噴火等を含む

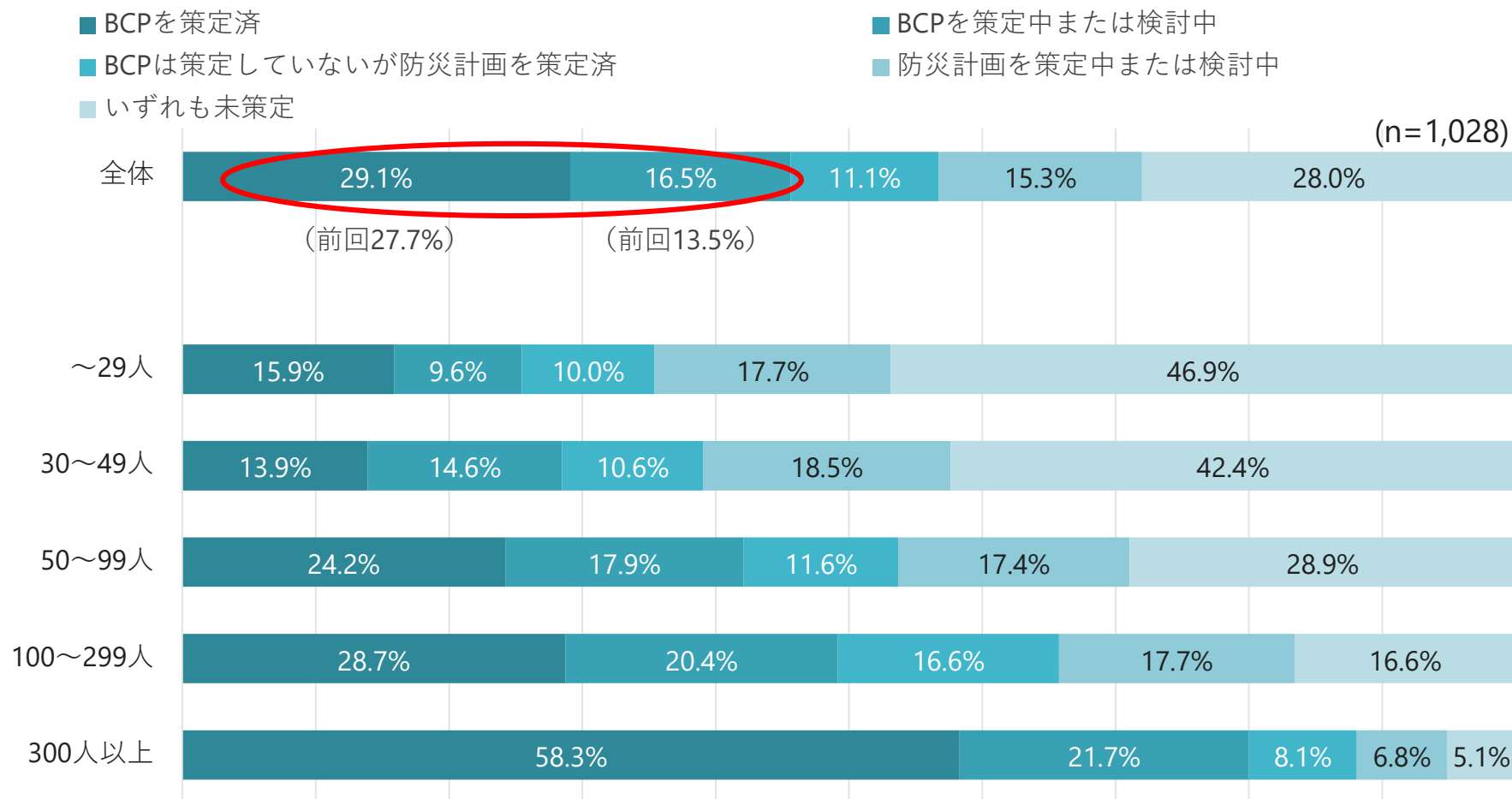


■ 自社の防災・減災対策にハザードマップを活用している企業は**19.3%**



2. BCP策定について

「BCPを策定済」企業の割合は **29.1%に増加**（前回27.7%）
 「策定中・検討中」企業の割合は **16.5%に増加**（前回13.5%）



「BCP策定済」の7割以上が「社内での教育・訓練」

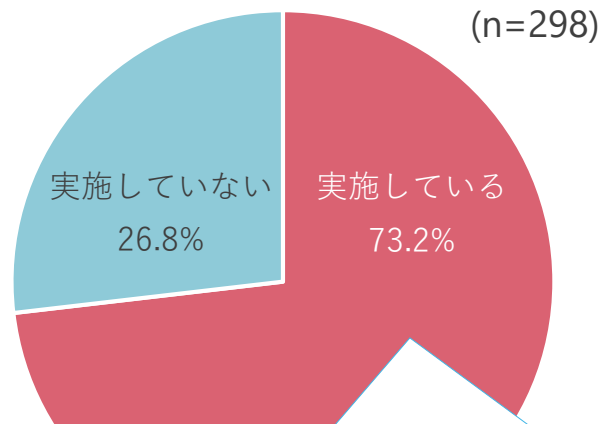
「業務責任者による計画の点検・見直し」などの運用・見直しを実施

BCP未策定の企業では、策定に必要な事項として、

55.3%が「ノウハウ・スキルを習得する研修、専門家への相談制度」を挙げた

BCP策定済企業

BCP策定後の運用や見直しの実施状況

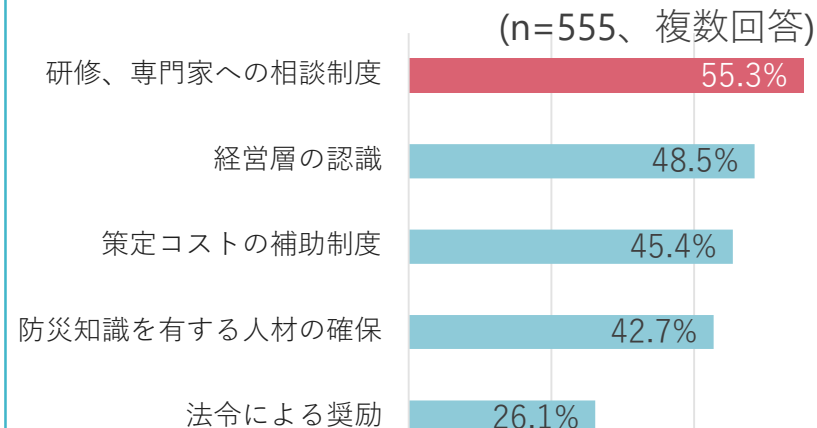


<主な取組み>（複数回答、（ ）内は前回数値）

自社内での教育・訓練	78.4% (59.3%)
責任者が点検・見直し	72.9% (60.6%)

BCP未策定企業

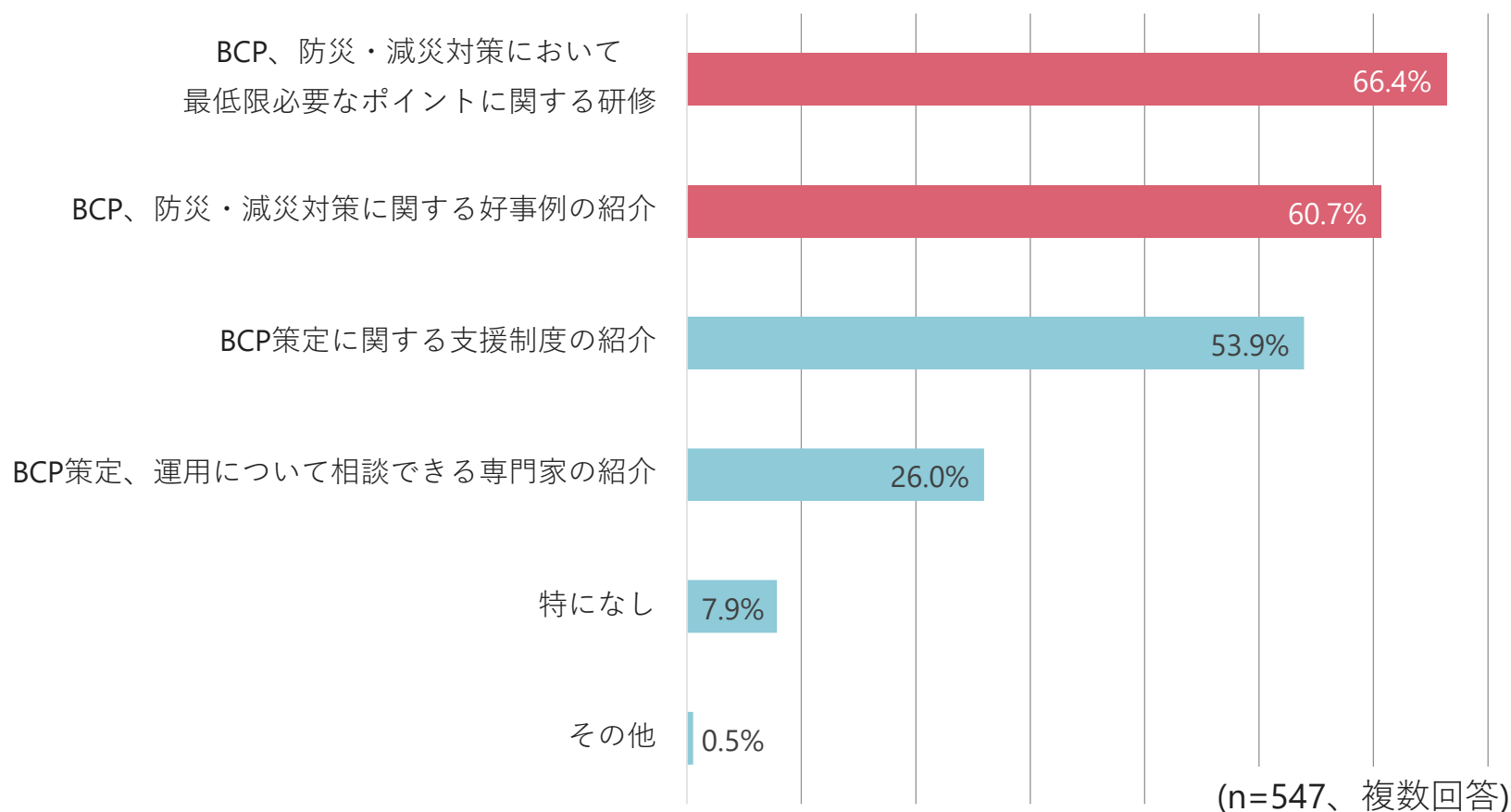
BCPを策定するために必要な事項



<その他の回答>

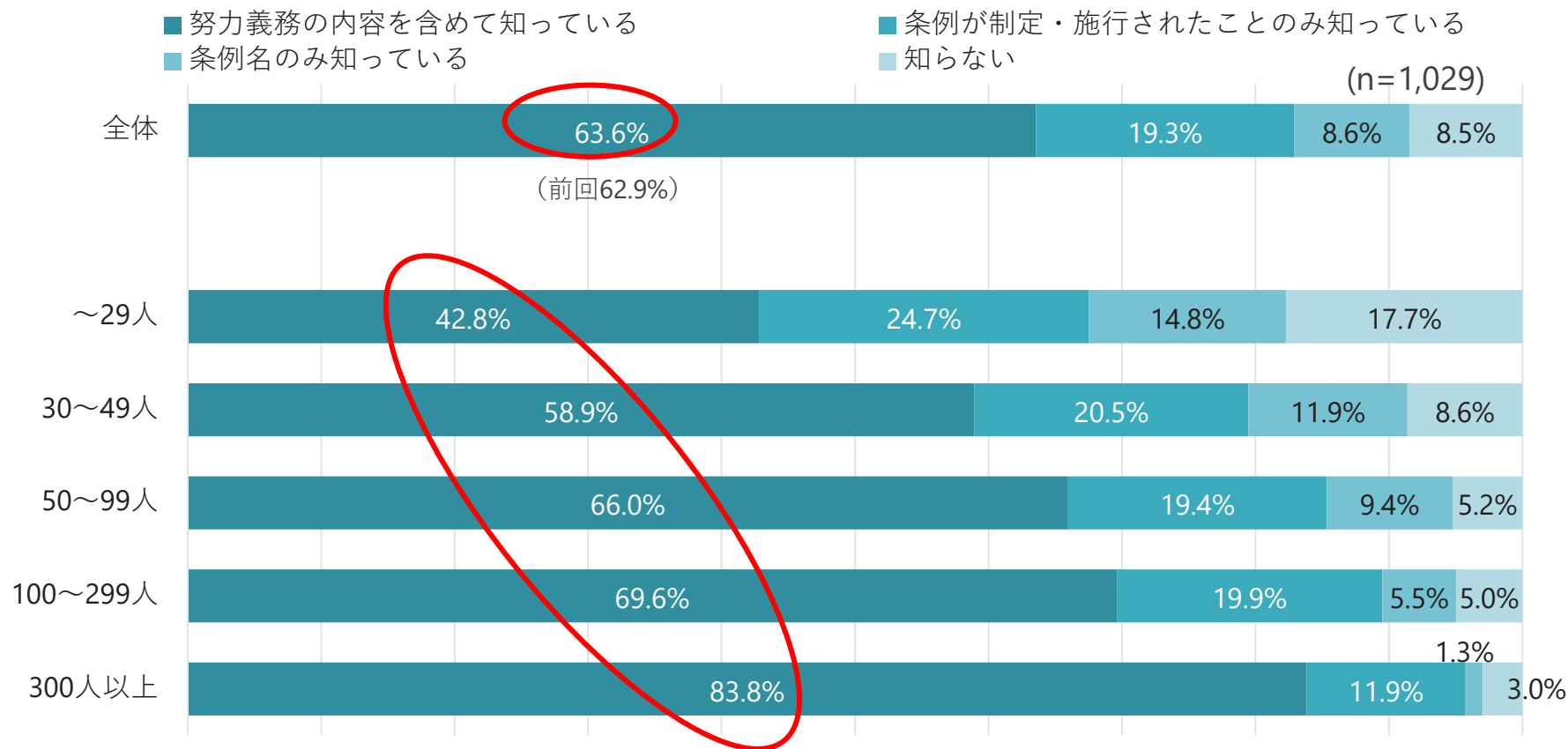
顧客・取引先の要請	13.9%
親会社・グループ会社の要請	10.3% 等

BCP策定支援にあたって活用したい取組みについて、**6割以上**の企業が、「最低限必要なポイントに関する研修」「好事例の紹介」を挙げた。



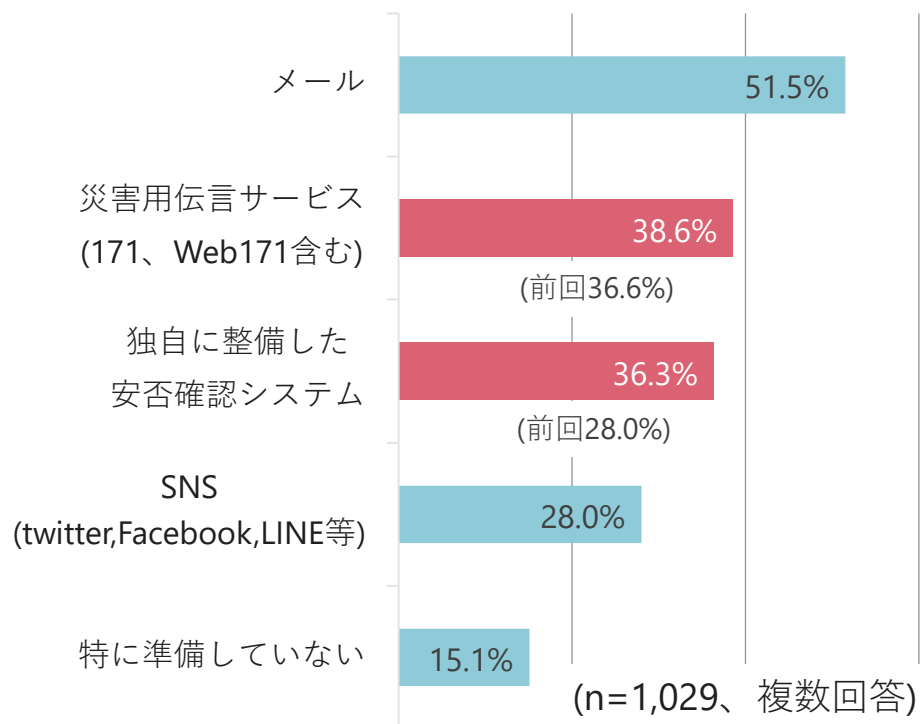
3. 東京都帰宅困難者対策条例について

努力義務の認知度は**63.6%**（前回62.9%）とほぼ横ばい
従業員規模が小さいほど認知度が低いという傾向は変わらず

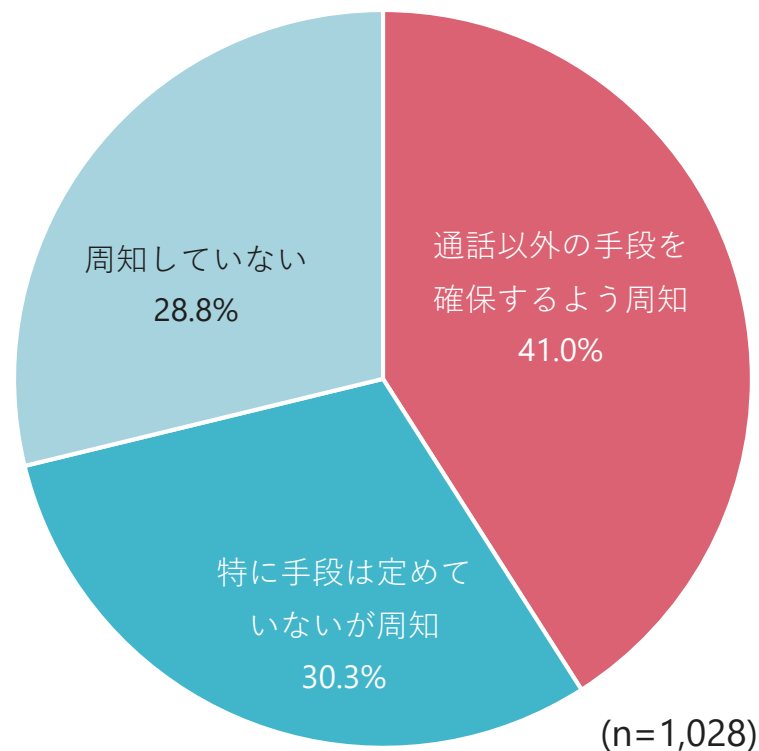


災害用伝言サービスなど、災害時に有効なツールを準備する企業が約4割に
従業員に対し、家族との安否確認手段として通話以外を周知している企業は41.0%

従業員の安否を確認する手段として
準備しているものについて



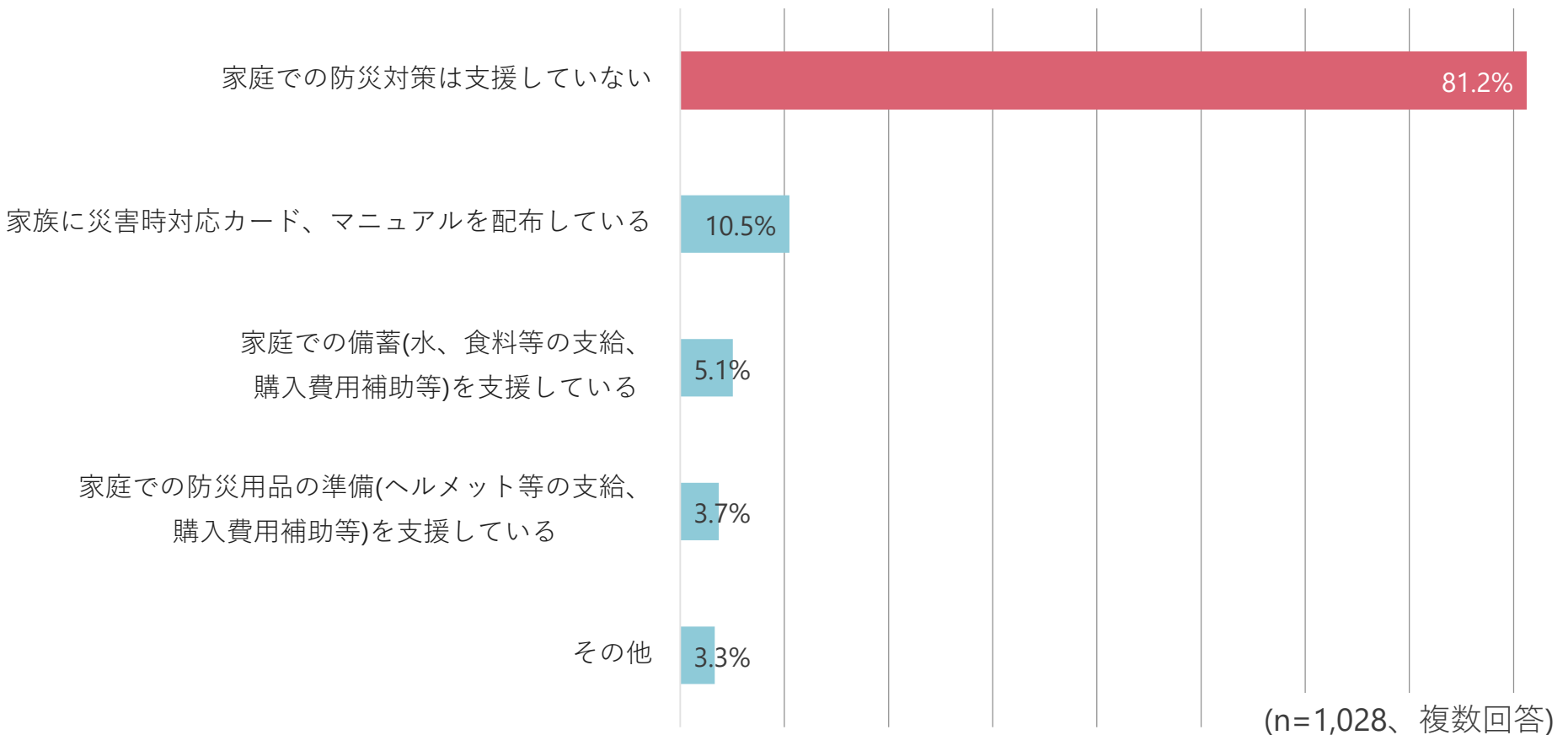
従業員に対する、
家族との安否確認手段の周知について



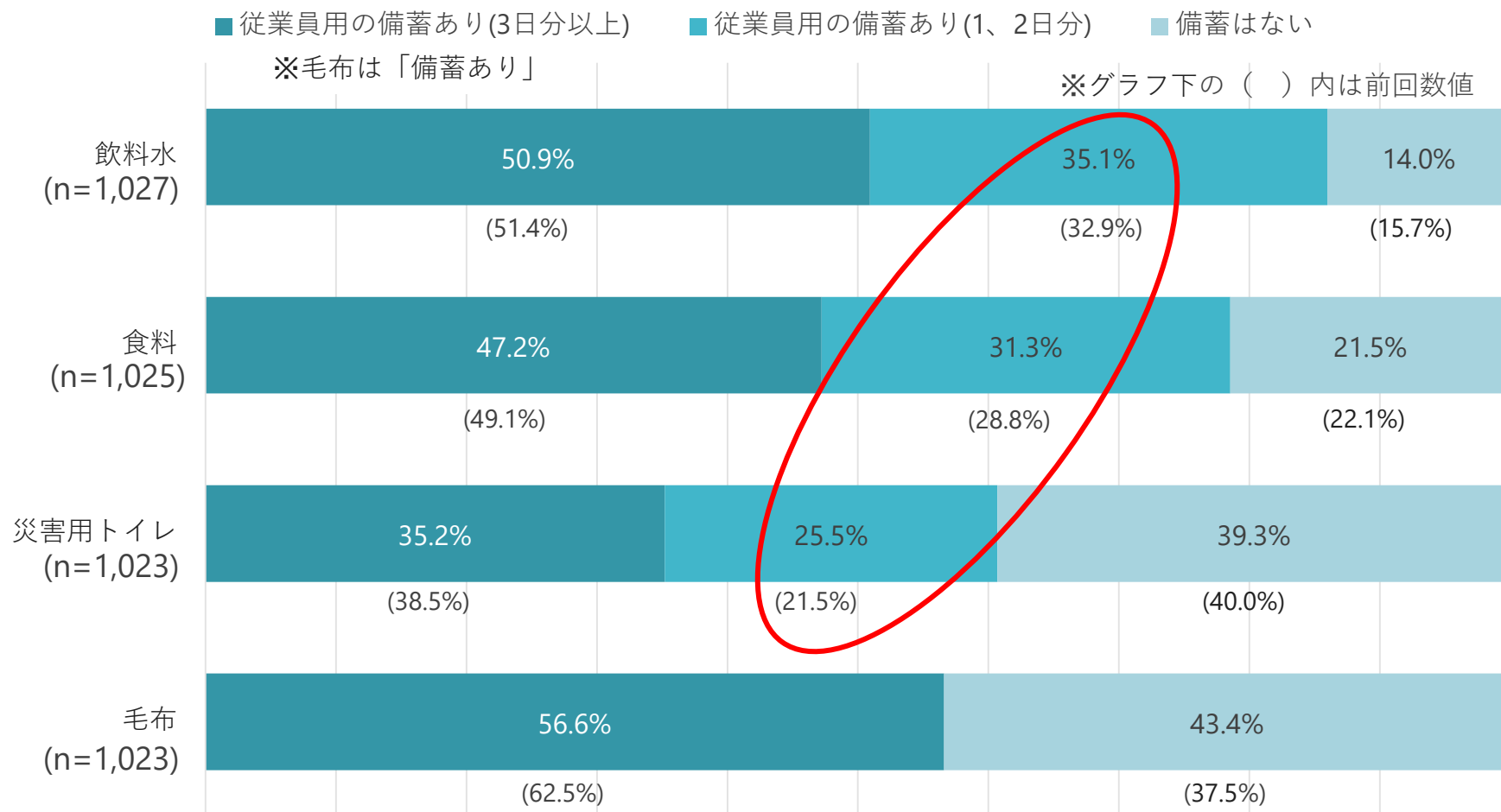
従業員の「家庭での防災対策」の支援

18

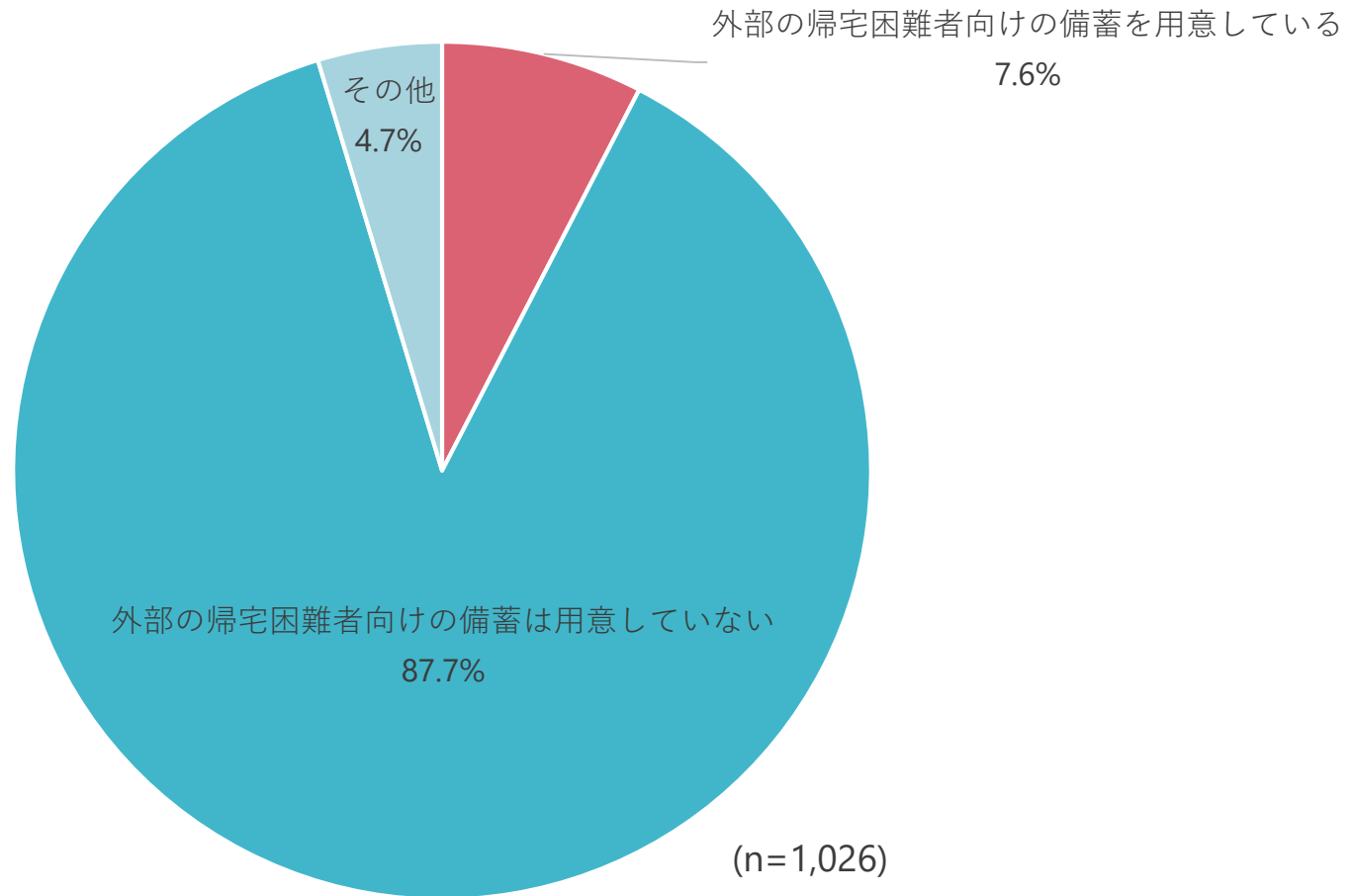
8割を超える企業が「家庭での防災対策は支援していない」と回答



飲料水、食料、災害用トイレについて「1、2日分の備蓄あり企業」が増加。
帰宅困難者対策条例で定める3日以上以上の備蓄を行っている企業はほぼ横ばい

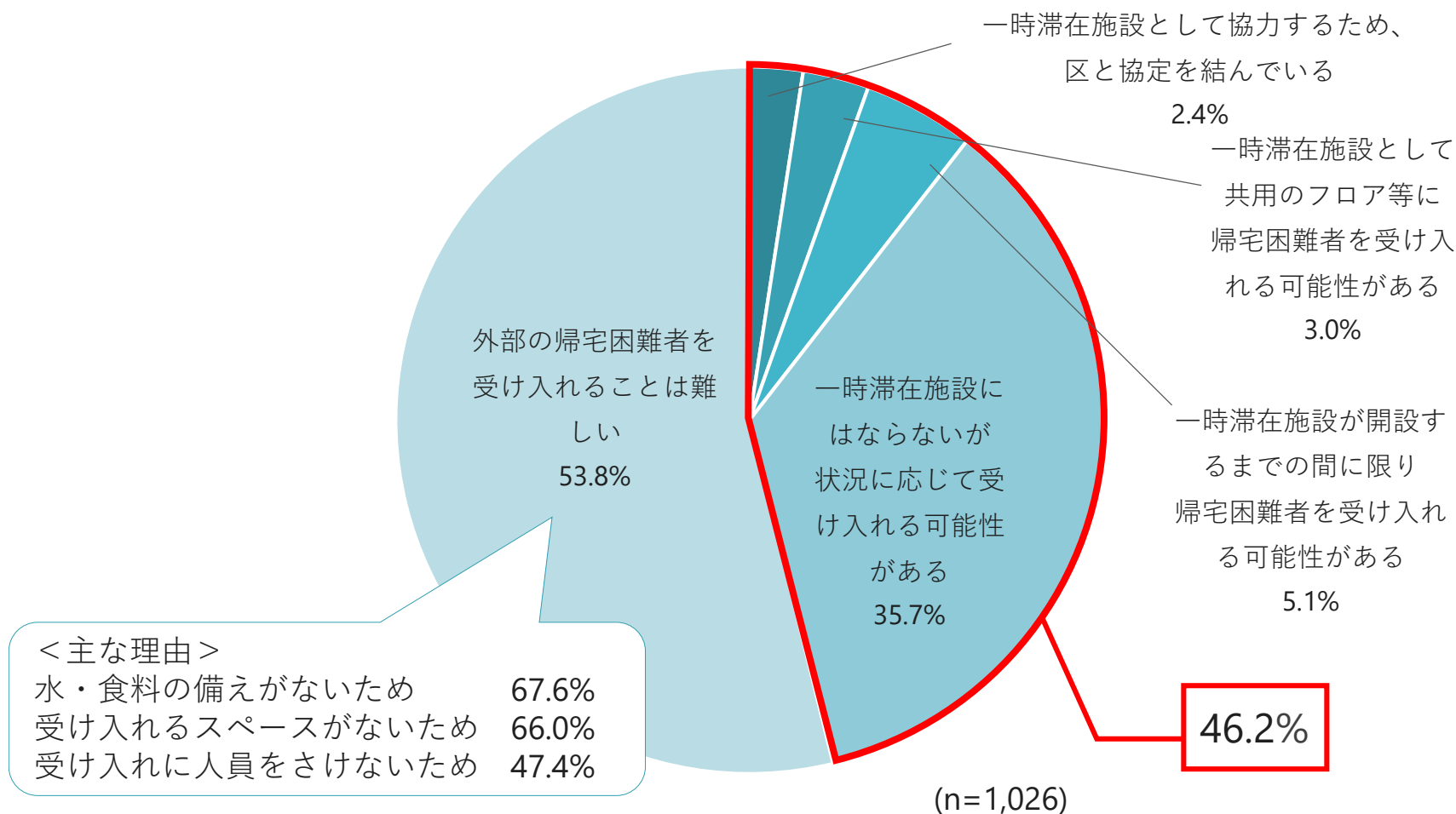


外部の帰宅困難者向け備蓄品を用意している企業は 1 割を下回る



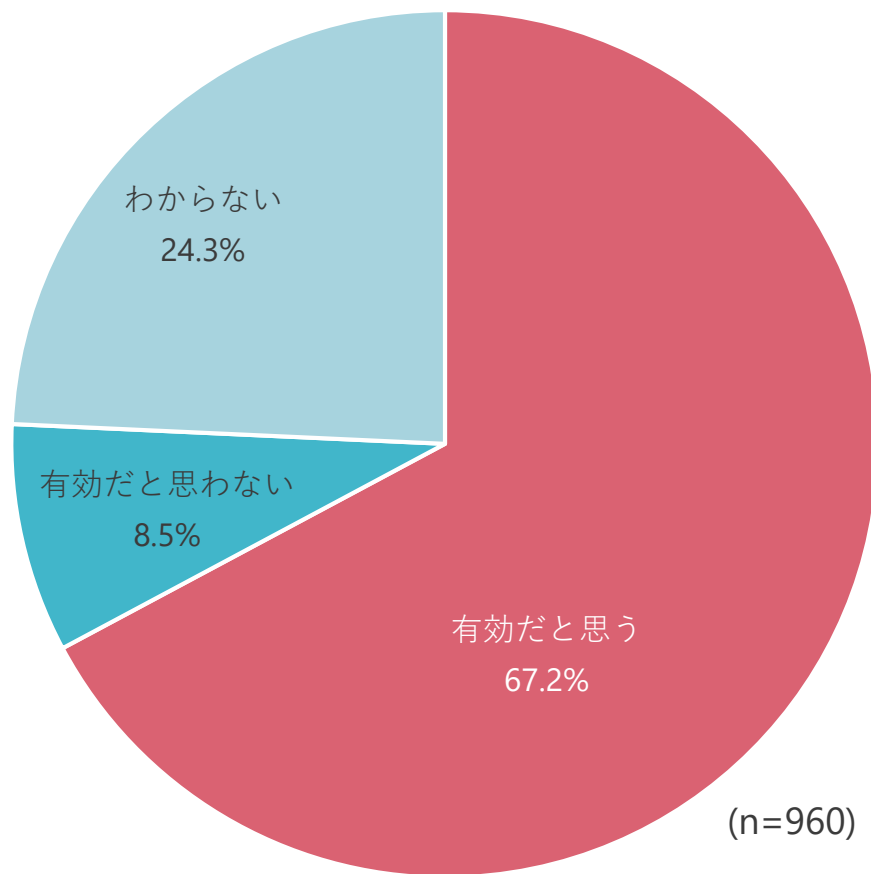
外部の帰宅困難者の受け入れ

災害時に外部の帰宅困難者を受け入れる可能性があると回答した企業は**46.2%**
 受入困難な企業の主な理由は「水・食料の備えがない」「スペースがない」



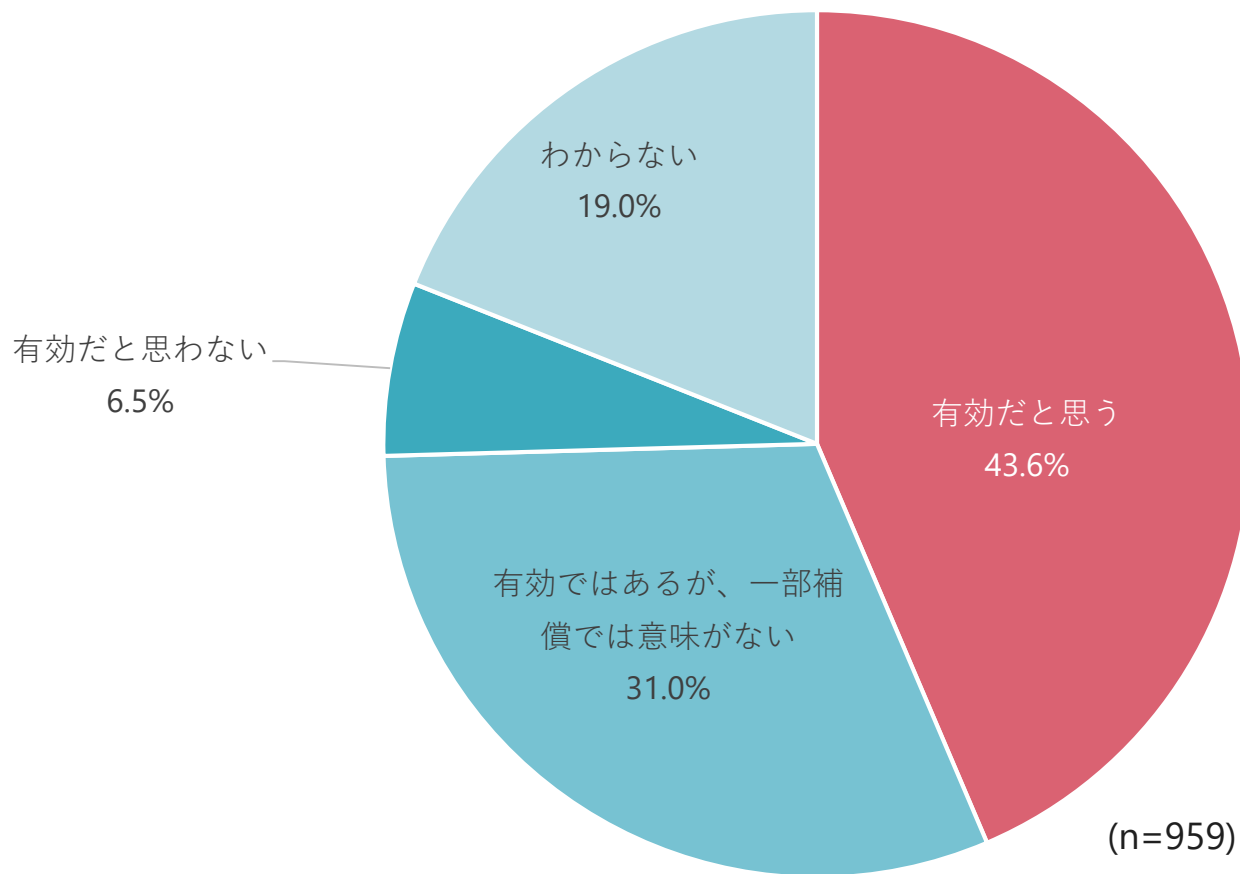
新規 企業側が免責となる制度

■ 前質問で「一時滞在施設として受け入れる」と回答した企業以外では約7割が、「企業側が免責となる制度の創設」が一時滞在施設の増加に有効だと思う、と回答。



区が企業の損害賠償を補償する制度

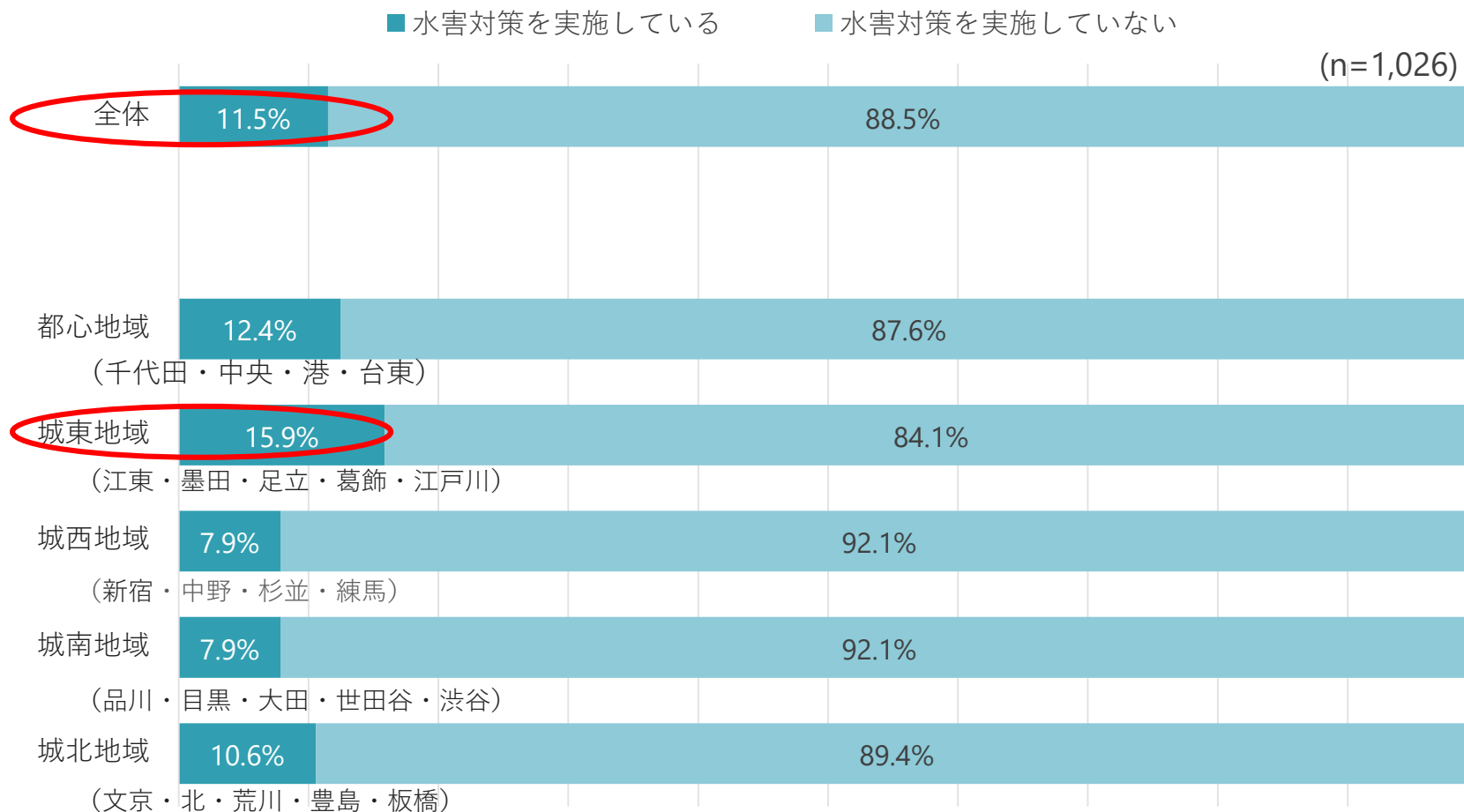
■ 前質問で「一時滞在施設として受け入れる」と回答した企業以外では約4割が、「区が保険加入することで企業側の損害賠償を（一部）補償する制度の創設」が一時滞在施設の増加に有効だと思う、と回答。



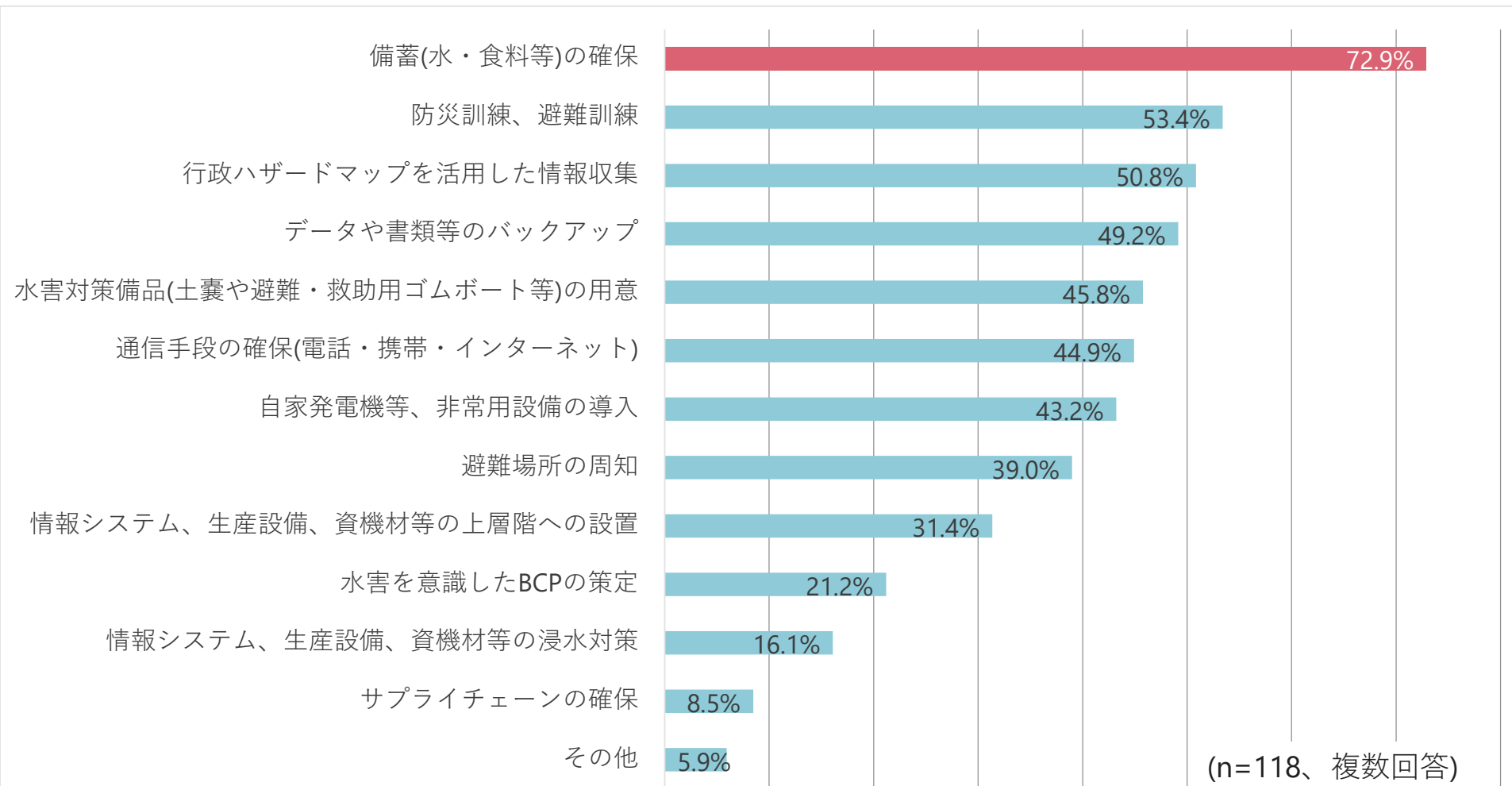
4. 水害対策について

水害対策を実施している企業は**11.5%**

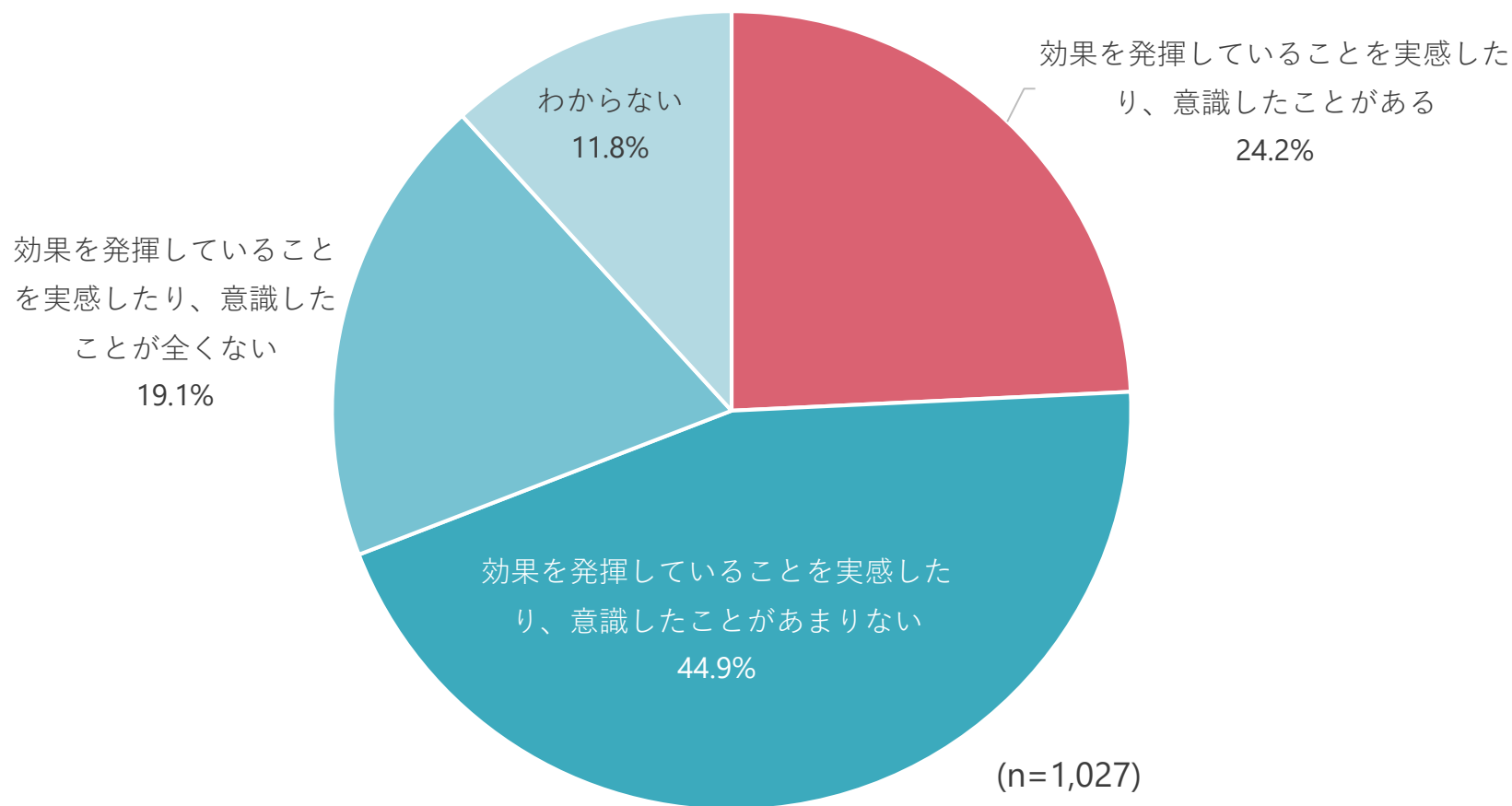
江東デルタゼロメートル地帯など城東地域は**15.9%**



水害対策の事前対策として、72.9% が「備蓄の確保」を実施



24.2%の企業が、水害の防止・被害軽減における河川管理施設や海岸保全施設等のインフラのストック効果を実感、意識したことがあると回答（2017年度22.8%）



新規 大規模水害が予想される場合の 広域避難に関して必要な施策

8割以上の企業が「空振りでもいいから早めに広域避難を勧める情報を」と回答
立退き避難対象地域内の企業に対する休業要請を希望する企業は21.0%

大規模水害の可能性がある場合は、空振りに終わっても良いから、早めに広域避難を勧める情報を発表して欲しい

81.6%

立退き避難対象地域内の企業に対し休業を要請して欲しい

21.0%

広域避難を勧める情報は、対応のための時間が少なくなるにしても、大規模水害の発生が確定になってから発表して欲しい

15.0%

自社を、立退き避難対象地域に居住する従業員(家族を含む)の広域避難先とするための支援をして欲しい

9.2%

その他

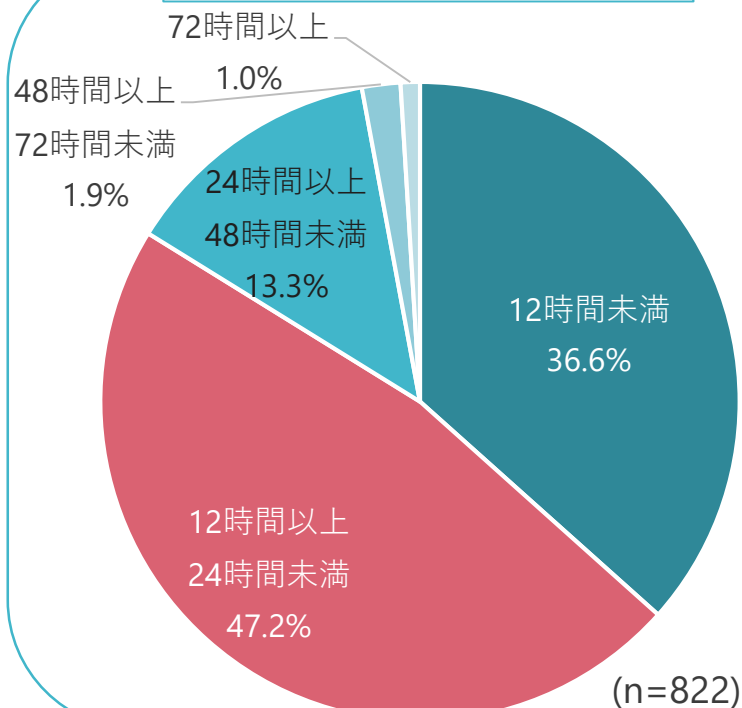
0.7%

(n=1,026、複数回答)

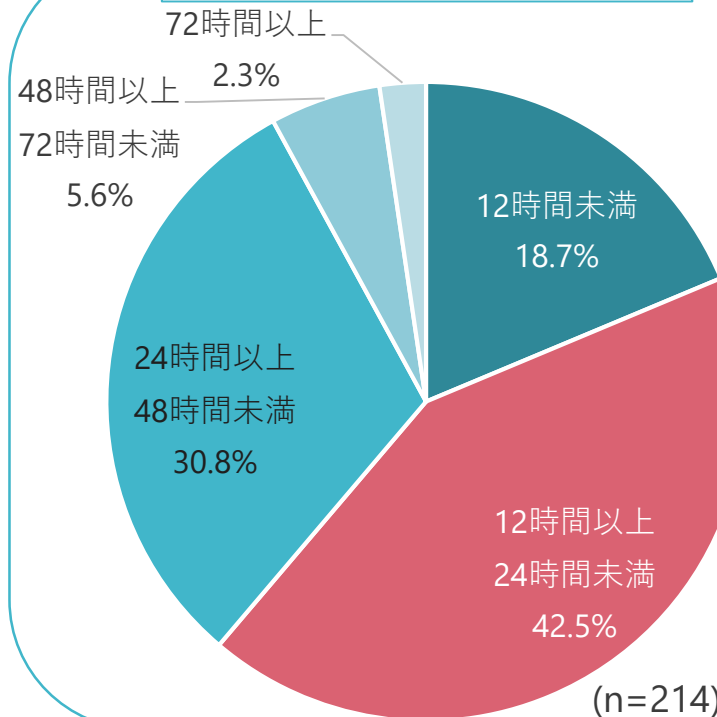
■ 「早めの避難勧告」を希望する企業のうち、
47.2%が「12時間以上24時間未満」の避難勧告が望ましいと回答

「立退き避難対象地域の企業に対する休業要請」を希望する企業のうち、
42.5%が「12時間以上24時間未満」の休業要請が望ましいと回答

避難勧告のタイミング

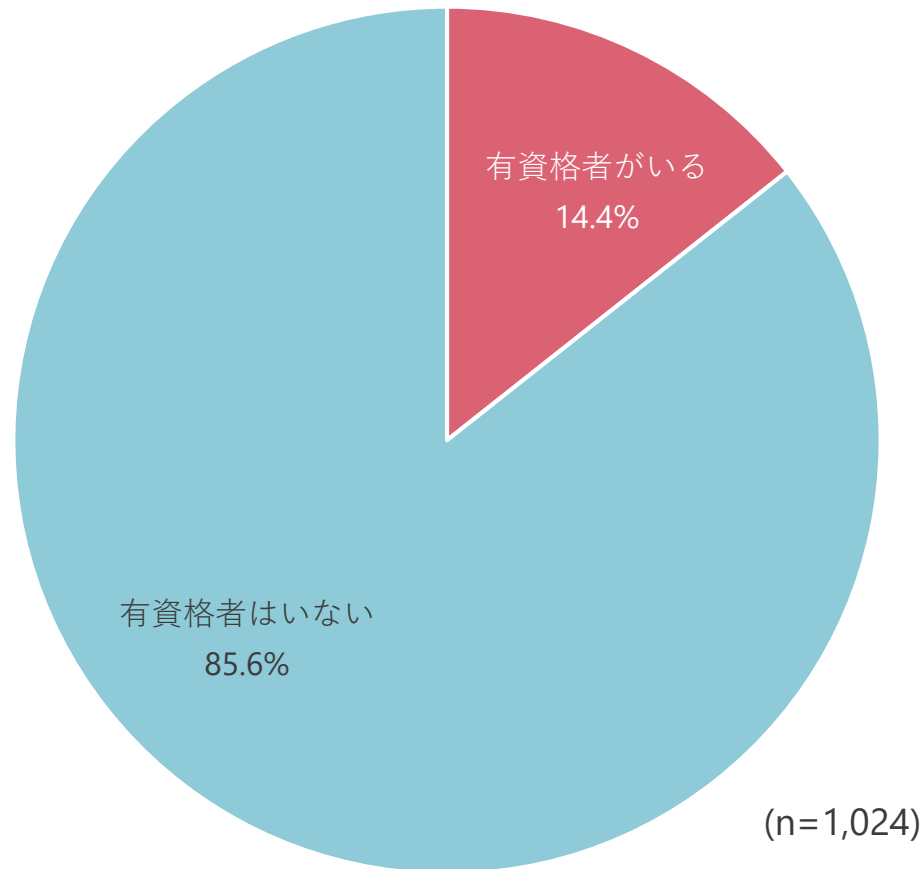


休業要請のタイミング

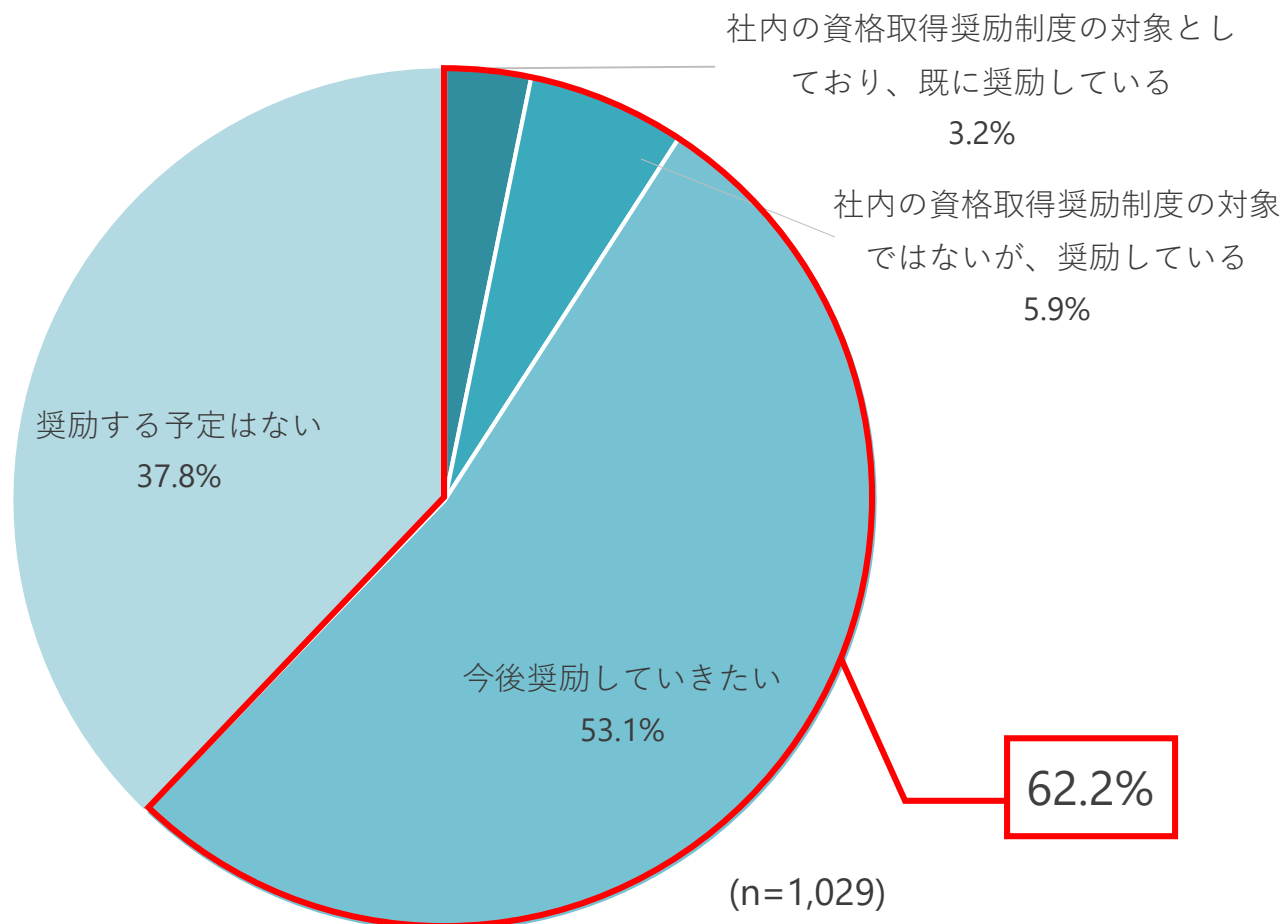


5. 防災に関する人材育成について

■ 防災資格を持つ役員・従業員がいる企業は**14.4%**（前回12.7%）

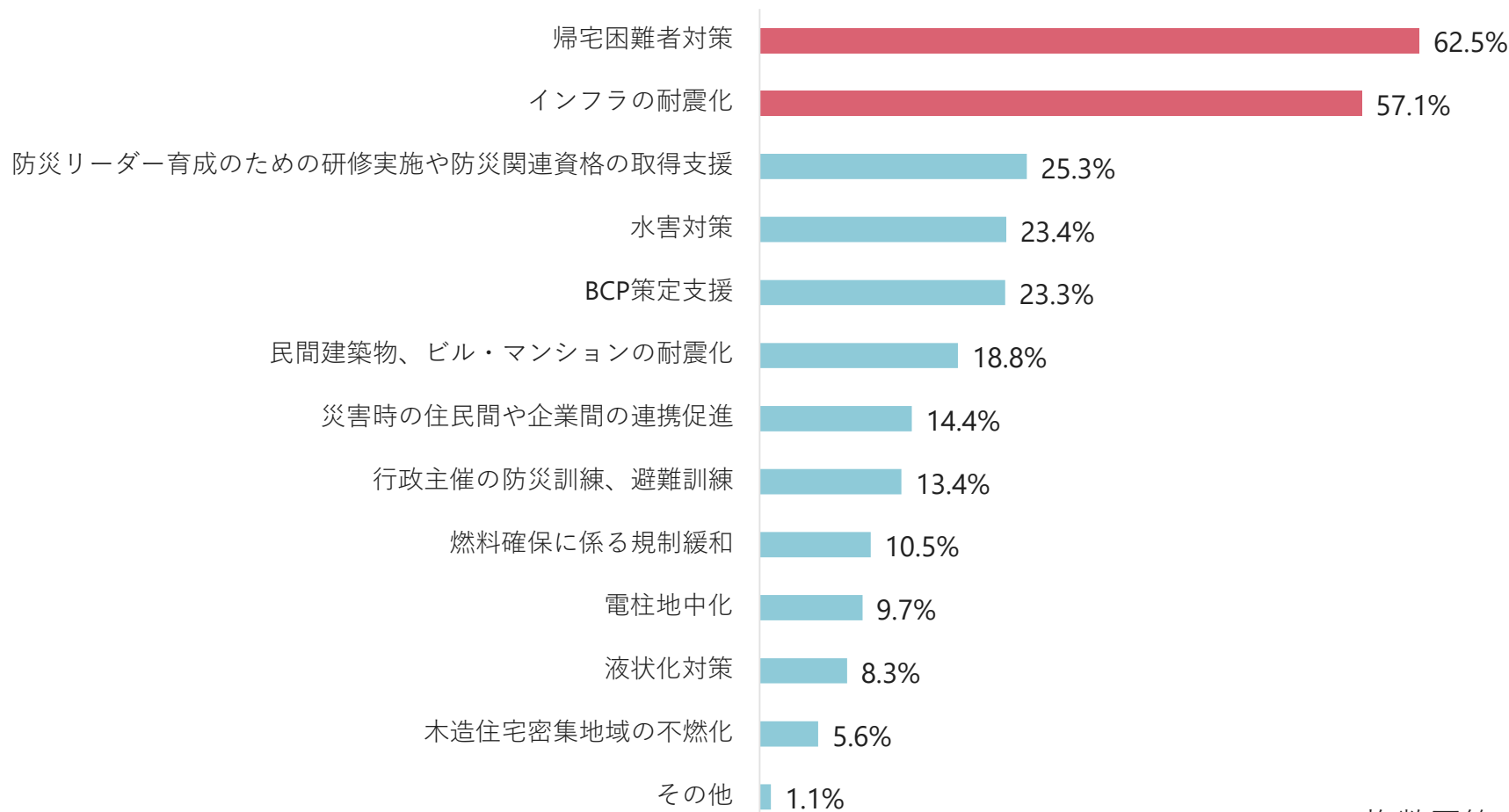


62.2%の企業が防災資格の取得を「奨励している」または「奨励したい」と回答



6. 行政への要望について

■ 約6割の企業が「帰宅困難者対策」「インフラ耐震化」の強化・拡充を要望



(n=1,027、複数回答)